

SANKI
COLUMN

全国カレンダー展にてダブル受賞

部門賞:金賞(2年連続) 特別賞:日本印刷産業連合会会長賞

1950年に始まった「全国カレンダー展」(一般社団法人日本印刷産業連合会、株式会社日本印刷新聞社主催)は、一般企業、印刷会社、出版会社が制作したカレンダーの中から、印刷技術、企画、デザイン力、機能性、創造性に優れた作品を選出し、入賞、入選作品を選定しています。このたび「第66回全国カレンダー展」が開かれ、当社は今回12作目となりましたポスターカレンダーを出展し、約700点のうち上位3%の作品が選出される「部門賞金賞」、さらに特別賞として「日本印刷産業連合会会長賞」を受賞し、ダブル受賞となりました。なお、「部門賞金賞」は、2年連続の受賞となります。



作品タイトル

“Growing Mother Tree”
伸びゆく実りの大樹

コンセプト

樹齢90年、さらに、これから次の100年に伸びゆく若々しく枝葉を茂らせる「大樹」を表現したオリジナル作品で、本年90周年を迎える当社をあらゆる大樹を中心に、さまざまな結実が象徴的に描かれ、そこに育まれる人々の暮らしと小動物たちとのハーモニーが広がっています。「全てが調和し循環する理想的な環境社会を構築していく総合エンジニアリング企業」を提唱する当社メッセージを訴求しています。

株主通信 決算のご報告

[2015年3月期]

2014年4月1日~2015年3月31日



Contents

To our shareholders 「ごあいさつ」	2
Top Interview トップインタビュー	3
Feature Anniversary 90 特集1：三機工業90年のあゆみ	7
SANKI Construction Case Studies 特集2：施工例	9
SANKI Technology Introduction 特集3：技術紹介	10
Consolidated Financial Data 連結財務データ	11
Corporate Data 会社データ	13
Stock Information 株式データ	14

社 是

エンジニアリングをつうじて
社会に貢献する。

顧客の心を心として
誠意をもってニーズに応える。

よく考え、
つねにフェロウシップによって
行動する。

To our shareholders

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

2015年4月1日付で代表取締役社長執行役員に就任いたしました長谷川勉でございます。当社事業をさらに成長・発展させ、より大きな社会貢献を果たすべく、経営に邁進してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

当期（2015年3月期）のわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資が緩やかな回復基調を辿るなか、当社グループは工事採算を重視した受注活動を展開し、提案営業を積極的に推進した結果、増収増益を達成することができました。

そして今期（2016年3月期）は、5カ年にわたる中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の最終年度として、計画の総仕上げに取り組み、真の「総合エンジニアリング企業」として、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

なお、当社は2015年4月22日をもちまして創立90周年を迎えることができました。これまでの株主の皆さまのご支援に深く感謝しつつ、100周年に向けた新たな歩みをお見守りくださいますようお願い申し上げます。

2015年6月



代表取締役社長執行役員

長谷川 勉

Q1 社長就任にあたり、これまでの経歴と抱負をお聞かせください。

A 100年という大きな節目に向けて、全社員が一体となり力を発揮する10年間にしていきます。

私は40年前の1975年に入社し、当社において「エンジニアリング」という名称が部署名に付く端緒となった「空調冷熱本部 冷熱エンジニアリング部」(当時名称)に配属されました。ここでは、自動車メーカーの環境施設や医薬品製造施設など、当時は「特殊空調」と呼ばれた産業施設の空調設備を取り扱い、企画・設計から施工まで携わってきました。その後は、1987年に新設された海外技術部の立ち上げメンバーとして、国内外を行き来し、お客さまの海外進出をサポートしてきました。

以後、エンジニアリング事業部、東京支社を経て、営業統括本部、建築設備事業本部の管掌に至りますが、振り返れば、現在の当社事業の根幹を成す「エンジニアリング」と、成長テーマである「海外」に初期から関与させていただいたことを感慨深く思っております。

この度創立90周年のスローガンに「結束～90年に感謝、100年へのかけ橋～」を掲げました。100年という大きな節目に向けて、その先の持続的な成長を見据え、全社員が一体となって力を発揮し、この10年間頑張っていこうという想いを込めたものです。

経営方針については、基本的に従来の方針を継続し、社会のあらゆる快適環境創造に貢献していきます。そのために「総合エンジニアリングの推進」「収益性の向上」「全社員のコミュニケーションと結束」の3つを重点テーマに挙げ、当社グループが持つ幅広い事業を連携させながら、さらなる発展を目指してまいります。

Q2 当期(2015年3月期)の営業状況と成果を総括願います。

A 建築設備事業と環境システム事業が受注を拡大。増収増益を果たしました。

国内の建設市場は、公共投資が前期を下回りながらも一定の水準を維持し、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調を辿りました。

そのなかで当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を捉え、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進した結果、受注高および売上高を拡大し、労務費の上昇や資機材価格の高騰によるコストアップがあったものの増益を確保しました。

受注高については、主力の建築設備事業が前期比4.3%増と好調を示し、1,500億円を突破しました。一方、機械システム事業は、同32.6%減となりましたが、環境システム事業は、同11.6%増と大きく回復しました。

売上高については、建築設備事業が大型物件の完成引渡しの増加等により前期比5.2%の増収となり、機械システム事業と環境システム事業もプラス成長を遂げました。

以上により当期の連結業績は、受注高1,733億9千8百万円(前期比3.0%増)、売上高1,795億9千8百万円(同4.7%増)、営業利益29億5千1百万円(同4.7%増)、経常利益38億9百万円(同21.1%増)、当期純利益24億6千1百万円(同39.6%増)と、前期に引き続き増収増益を果たしました。

Q3 中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の取り組みについてご説明願います。

A 計画最終年度に向けて、全社的協力体制を整備し、総合エンジニアリングをさらに推進します。

2016年3月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」は、「コア事業の



●受注高 (百万円)



●売上高 (百万円)



●経常利益 (百万円)



強化」「成長戦略事業の拡大」「新たな当社独自の事業領域の創造」を基本方針に掲げ、長期的な発展を目指すものです。

計画4期目となった当期は、総合エンジニアリングの推進に向けて、全社横断的な営業力の強化を図り、受注・売上の拡大につなげてきました。特に営業本部については、営業企画機能と開発営業機能への特化により、顧客営業・提案営業の強化を果たすことができたかと捉えています。

計画を締め括る今期（2016年3月期）は、部門間コミュニケーションの活性化により全社的協力体制を整備し、総合エンジニアリングをさらに推進していきます。また、新たにサイト業務支援センターおよび調達本部を設置し、それらの支援機能を充実することで、現場の業務負担を軽減し、収益力を向上させていきます。そして海外現地法人の経

営基盤を一層強化し、海外事業の拡大を図っていく考えです。

こうした取り組みと並行して、コーポレートガバナンスによる企業価値の向上のため、取締役会によるガバナンスの充実や株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を図ります。また、コンプライアンスの強化を重点課題とし、社会から信頼される企業としての体制づくりを推進してまいります。

Q4

今期（2016年3月期）の見通しについてはいかがですか？

A

各事業の受注拡大と、コスト管理および収益力向上施策による利益改善を計画しています。

今期は、引き続き民間設備投資を中心とする建設市場の回復が見込まれています。当社グループに

おいても各事業の受注拡大が期待でき、増収増益を見込んでおります。前期からの繰越工事の進捗管理や、期中受注期中売上の確保に努めるほか、徹底したコスト管理に取り組んでまいります。

これを踏まえ今期の連結業績は、受注高1,850億円（当期比6.7%増）、売上高1,800億円（同0.2%増）、営業利益35億円（同18.6%増）、経常利益40億円（同5.0%増）、親会社株式に帰属する当期純利益26億円（同5.6%増）を予想しています。

Q5

株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A

株主の皆さまのご支援に感謝し、1株当たり5円の創立90周年記念配当を実施しました。

おかげさまで当社は、2015年4月22日に創立90周年を迎えることができました。これもひとえに

株主の皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今回の期末配当は、これを記念するとともに感謝の意を含め、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当と合わせて同12円50銭とさせていただきました。これにより年間配当額は、同7円50銭の中間配当と合わせて、同20円（前期比5円増配）となりました。

当社グループは真の「総合エンジニアリング企業」として新しい価値を創出し、社会とともに発展する企業グループを目指します。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 当期純損益 (百万円)



● 総資産 (百万円)



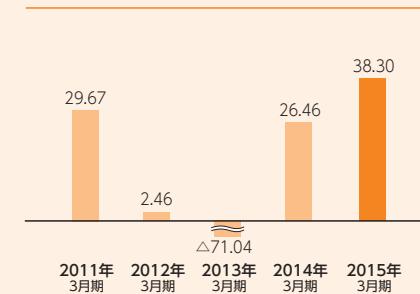
● 純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



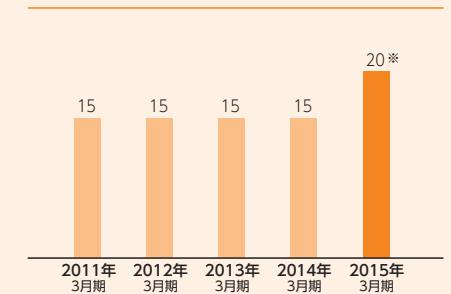
● 1株当たり純資産額 (円)



● 1株当たり当期純損益 (円)



● 1株当たり配当額 (円)



* 創立90周年記念配当5円を含みます。

三機工業90年のあゆみ Anniversary 90

2015年4月、三機工業はおかげさまで創立90周年を迎えました。
90年におよぶ当社のあゆみをご紹介します。

「総合エンジニアリング企業」への軌跡

1920年～

時代のニーズに応え
技術力の礎を築く

- 1925年4月22日旧三井物産株式会社機械部を母体として三機工業株式会社創立
- 東洋レーヨン（現 東レ株式会社）の滋賀工場と青森製氷冷蔵倉庫の2大工事を施工
暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱う
- 日本初の全館冷房設備を三井本館に施工



1930年～

多角化と拡充により
技術力を拡大

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルディングに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 東京日本生命館（現 高島屋日本橋店）施工



1930年～

建築ブームを支えた
三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧が特別高圧22kvを採用した第一生命本館を施工



1950年～

積極的な技術革新

- 日本初となる全館蛍光灯照明を採用した大正海上火災ビルを施工
- 日本初のし尿処理場となる諏訪市し尿処理場を施工
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

1960年～

時代のニーズに応え
メーカー色を強める

- コンベヤの生産設備となる相模工場（現 大和事業所）建設
- 東京オリンピックで、国立代々木総合体育館・NHK放送センターなどのプロジェクトに参画
- 日本初の超高層ビル「霞が関ビル」の空調・衛生・電気設備を施工



1970年～

多方面にわたる技術革新

- 都市ごみ焼却施設、産業排水処理設備の実績をのばす
- サッシ事業の分離
- 日本初の大規模クリーンルームNEC相模原工場を施工

1980年～

新たな時代を切り拓く
「環境」と「情報」技術の推進

- 情報通信事業を開始
- ファシリティシステム事業を開始
- 氷蓄熱システム、下水の高度処理などの環境関連技術を開発



2000年～

環境配慮型技術へ

- スマートビルソリューション事業を開始
- 省エネルギー・CO₂削減のニーズが高まり、オフィス、工場、病院、データセンターなど、さまざまな分野における省エネシステムを多数開発
- 欧州からの技術導入を積極的に行い、エアロ・ウィング、トランスヒートコンテナなどを開発



建物設備コンセプトは耐震性と都市ガス不使用

キヤノン玉川事業所A棟

2014年10月に竣工したキヤノン玉川事業所（神奈川県川崎市）において、当社は、同事業所A棟全体の熱源・空調・給排水衛生・消火・ユーティリティ・水処理・厨房設備を担当しました。

建物設備は、耐震性の考慮と都市ガスの不使用をコンセプトとしています。熱源設備は、1ユニットの空冷ヒートポンプモジュールチラーから冷水・温水を供給する形で、省スペース化を図りました。空調設備には、外調機+空調機方式と、直膨コイル組込全熱交換器+空冷ヒートポンプエアコン方式を採用し、加湿は全て水加湿です。給排水衛生設備は、工水の利用等によりランニングコストを低減しています。

燃焼試験室では、空気・空気熱交換器+水スクラバー+活性炭フィルター+排気ファンにて排気処理を行います。また、制気口フェイスの脱落防止対策や、ツバ広タイプの排煙口の設置、天井ボードとのクリアランス



▲キヤノン玉川事業所A棟外観

の確保等により、耐震性能を向上させました。

当社が持つ多種多様なエンジニアリング技術を随所に活かした施工実績となりました。



▲ヒートマシン仕様空冷ヒートポンプモジュールチラー

施工担当者の声



実質約6ヶ月という短工期の中、工期圧縮・設備システム見直しによるコスト削減・引渡し後のメンテナンス性向上を目指し施工しました。施工中は設計変更など様々な苦労がありましたが、無事に本工事竣工を迎えることができました。現在は施設運用開始状態の中、施主研究設備へのユーティリティダクト・配管接続工事を行っています。機器のメンテナンス性に配慮し、安全に工事を進めてまいります。

東京支社空調衛生技術5部技術1課
三木 健史

VOICE

新たな空調技術で先進医療分野に貢献

再生医療向け気流改善装置「CPCube™」

医療の世界では近年、細胞培養技術を駆使する「再生医療」が注目されています。細胞操作を行う再生医療は、作業環境周辺の清浄度維持が不可欠であり、クリーンルーム内にバイオハザード対策用キャビネット（BSC）等の設置が求められます。前面が解放されているBSCは、操作性に優れる反面、開口部からの汚染リスクや、クリーンルームの空調コストが課題となっていました。

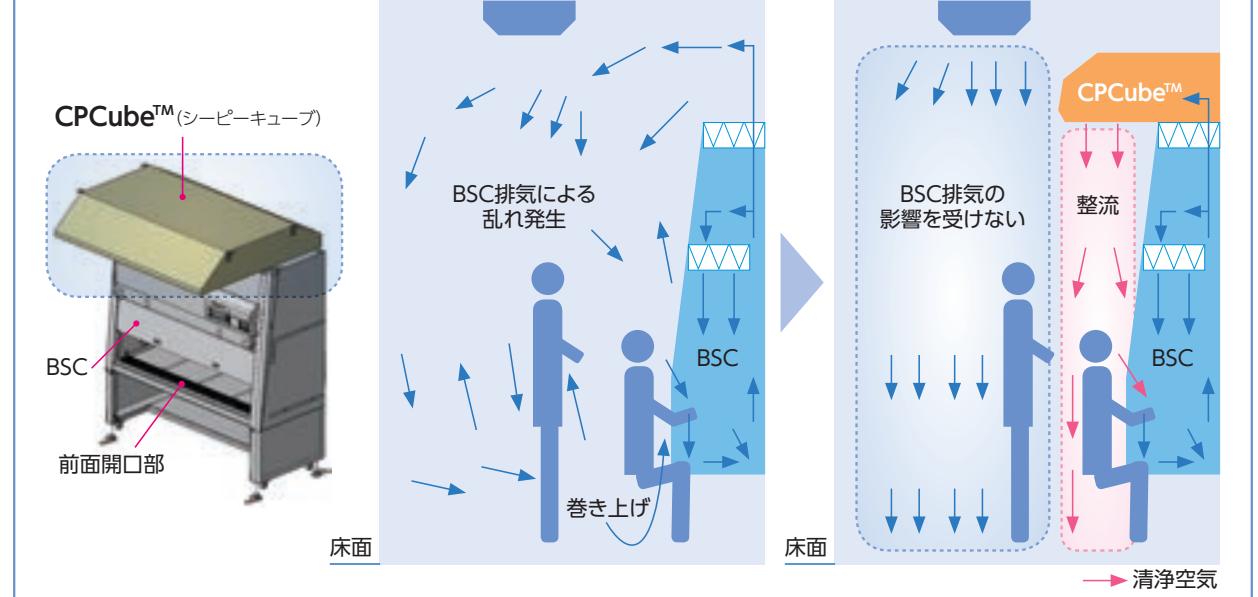
このたび当社が開発した「CPCube™（シーピーキューブ）」は、天井から吊り下げる形でBSCに設置する整流装置です。BSCはHEPAフィルタで濾過された清浄な空

気を上面から排出しています。CPCube™は、その排出空気を集めて整流し、BSCの上部から下方に吹き出すことで、作業環境の清浄化に利用します。

これによりCPCube™は、前面開放の操作性を損なうことなく、BSCの内部を汚染から守ります。また、クリーンルーム全体の気流を改善し、従来に比べ20%少ない風量で同等の清浄度を実現します。

今後、再生医療分野のみならず、BSCを使用する医薬・医療産業や研究機関をターゲットに、クリーンルームや実験施設全体での受注獲得を目指します。

CPCube™の概念図



財務状況

(単位:百万円)

科目	前期末 (2014年3月31日現在)	当期末 (2015年3月31日現在)
流動資産	115,941	116,224
固定資産	54,239	60,157
資産合計	170,181	176,382
流動負債	78,736	72,106
固定負債	16,526	19,406
負債合計	95,263	91,512
純資産合計	74,917	84,869
負債純資産合計	170,181	176,382

POINT

●資産

資産は、前期末と比べ6,200百万円(3.6%)増加し、176,382百万円となりました。これは主に投資有価証券が時価の上昇により増加したことによるものと、当期首に退職給付債務および勤務費用の計算方法見直しに伴い退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

●負債

負債は、前期末と比べ3,751百万円(3.9%)減少し、91,512百万円となりました。これは主に未成工事受入金が減少したことによるものと、当期首に退職給付債務および勤務費用の計算方法見直しに伴い退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

●純資産

純資産は、前期末と比べ9,952百万円(13.3%)増加し、84,869百万円となりました。これは主に時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

経営成績

(単位:百万円)

科目	前期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
売上高	171,496	179,598
営業利益	2,818	2,951
経常利益	3,146	3,809
当期純利益	1,763	2,461

POINT

●売上高

売上高は、179,598百万円となり、前期に比べ8,102百万円(4.7%)の増収となりました。これは主に大型物件の完成引渡しが前期と比較して増加したこと等によるものであります。

●経常利益

経常利益は、営業利益の増益要因や営業外収支の改善等により、3,809百万円と前期に比べ662百万円(21.1%)の増益となりました。

●営業利益

営業利益は、設備工事業の増収等により、2,951百万円と前期に比べ132百万円(4.7%)の増益となりました。

●当期純利益

特別損益に投資有価証券売却益や減損損失等を計上した結果、2,461百万円の当期純利益を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	前期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)	当期 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,403	△ 139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,506	3,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,152	△ 2,901
現金及び現金同等物の期末残高	23,510	23,667

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に未成工事受入金と仕入債務の減少により、139百万円の減少(前期は9,403百万円の減少)となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に償還期限が3か月を超えるコマーシャルペーパーの償還により、3,440百万円の増加(前期は3,506百万円の減少)となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより、2,901百万円の減少(前期は4,152百万円の減少)となりました。

会社概要

会社名 三機工業株式会社
 英文社名 SANKI ENGINEERING CO.,LTD
 創立 1925年4月22日
 資本金 81億518万円 (2015年3月31日現在)
 事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
 従業員数 連結 2,282名 個別 1,908名 (2015年3月31日現在)

事業所一覧 (2015年6月25日現在)

支社 3ヶ所
 支店 15ヶ所
 研究所 1ヶ所

連結子会社 (2015年6月25日現在)

三機テクノサポート株式会社
 三機産業設備株式会社
 三機化工建設株式会社
 三機環境サービス株式会社
 親友サービス株式会社
 アクアコンサルト社(オーストリア)
 タイ三機エンジニアリング&
 コンストラクション社(タイ)



役員

(2015年6月25日現在)

○取締役および監査役	○執行役員
代表取締役会長 梶浦 卓一	社長執行役員 長谷川 勉
代表取締役社長 長谷川 勉	専務執行役員 玖村 信夫
取締役 玖村 信夫	常務執行役員 藤井 日出海
藤井 日出海	三石 栄司
本松 卓	齊藤 一男
川辺 善生	白木 博之
山本 幸央	渡邊 純次
西尾 弘樹	本松 卓
常勤監査役 安永 俊克	杉浦 繁
古村 昌人	國廣 正年
監査役 井口 武雄	井上 忠昭
則定 衛	松永 博行
	岡元 正治
	名取 秀雄
	古川 松雄
	宮崎 和夫
	鈴木 茂
	福田 順一
	富田 弘明
	福井 博俊
	石田 博一
	吉川 博
	朝倉 和昭
	工藤 正之
	山口 理
	矢野 憲一
	渡邊 重人
	川辺 善生
	泉 和男
	穴口 常明

株式の状況

(2015年3月31日現在)

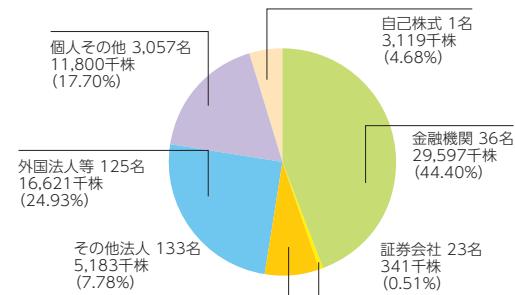
発行可能株式総数 192,945,000株
 発行済株式総数 66,661,156株
 株主数 3,375名

大株主 (2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	6,300	9.91
明治安田生命保険相互会社	5,700	8.97
日本生命保険相互会社	4,672	7.35
三機共栄会	2,775	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,525	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,261	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,801	2.83
シービーエヌワイ デイアフエイ インター ナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ	1,536	2.42
ジェービー モルガン チェース バンク 385093	1,392	2.19
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング	1,298	2.04

(注) 当社は自己株式3,119千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
 (2) 期末配当金 3月31日
 (3) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
 公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。(当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp>に掲載します。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。